

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（注）詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注）会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に該当するため、「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」及び「会計上の見積りの変更」を「有」としております。詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 25年3月期3Q | 11,961,100株 | 24年3月期 | 11,961,100株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期3Q | 226株 | 24年3月期 | 226株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 25年3月期3Q | 11,960,874株 | 24年3月期3Q | 11,960,874株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の御利用に当たっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 3 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 8 |
| (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 8 |
| (5) セグメント情報等 | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで。以下、「当第3四半期」。）における世界経済は、欧州における債務・金融危機の影響が継続し、中国等の新興国の成長鈍化が伝えられるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような中、当社グループは、平成25年3月期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の基本方針として、「新製品創出とビジネスユニット制の強化」を掲げ、未来の成長基盤を形成する新製品の開発を促進し、機動力を重視した組織運営で、現場の判断を重視した成長を目指し、活動を展開しております。

前述のような市場環境を背景に、当第3四半期の連結売上高は1,365百万円と、前第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで。以下、「前第3四半期」。）と比較して17.4%（287百万円）の減少となりました。光通信市場において基幹網への設備投資が縮小し、光部品製品の売上が減少したことと、中国における光部品生産工程向け光測定器販売の減速があったことが主な要因です。

売上減少により、当第3四半期の営業損失は295百万円と、前第3四半期の同222百万円に比して32.9%拡大いたしました。為替相場が円安に転じたことに起因して為替差損が解消、さらに為替差益が生じたことから、経常損失は215百万円（前第3四半期は同280百万円）と、前第3四半期から23.2%の損失縮小となりました。四半期純損失は202百万円と、前第3四半期の四半期純損失201百万円からほぼ横ばいとなりましたが、これは前第3四半期には、特別利益として投資有価証券売却益の計上があったことが影響しております。

当社グループにおきましては、このような業績となったことを受け、取締役報酬を追加減額し、従業員のうち役職者の給与を減額するなど、経費削減を行うと同時に、10月まで月に3日程度実施していた休業を1日に減らし、開発の加速、営業活動の活性化に力を注いでおります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光部品関連事業

当第3四半期の売上高は589百万円と、前第3四半期（788百万円）より25.2%の減少となりました。中長距離向け光部品製品が新技術への端境期に入ったことで、次世代技術の実現まで基幹ネットワークへの設備投資を抑制する動きが継続していることが影響しました。また、LTE（= Long Term Evolution。いわゆる3.9世代携帯通信システムのひとつで、高速大容量通信を実現する規格。）等の新規格の本格的普及を前に、携帯事業者の設備投資が無線に偏重し、基幹網への投資が抑制されていることもマイナスの要因につながったものと分析しております。

② 光測定器関連事業

新興国における景気減速を背景とし、光部品生産ライン向けの設備投資も引き締め傾向となりました。その結果、生産ライン向け光測定器製品について引き合いが減少し、競合製品との競争激化も加わり売上が減少いたしました。OCT（= Optical Coherence Tomography。光の性質を利用して、非破壊断層画像を取得する技術。）製品については、新製品発表時期の関係で受注が変動し、前第3四半期比で減少となりました。その結果、当第3四半期の売上高は前第3四半期の645百万円より13.8%減少の556百万円となっております。

③ システム・ソリューション事業

ソフトウェア販売については、一部の商品で景気動向を背景に経費節減目的から、利用を取りやめる顧客が出ましたが、新規取扱商品の成長でカバーいたしました。当第3四半期の売上高は218百万円と、前第3四半期（218百万円）と比して、ほぼ同額となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末(7,693百万円)に比べて250百万円減少し、7,442百万円となりました。これは、売掛金の減少などがあったことによるものです。

② 負債

当第3四半期末の負債は、前連結会計年度末(789百万円)に比べて45百万円減少し、744百万円となりました。これは、支払手形及びその他負債(未払費用)の減少などがあったことによるものです。

③ 純資産

当第3四半期末の純資産は、前連結会計年度末(6,903百万円)に比べて205百万円減少し、6,697百万円となりました。これは、利益剰余金の減少(四半期純損失の計上)があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通信設備投資の必要性は高まっているものの、主力の中長距離向け光部品製品に関連して、投資抑制の動きがあることから、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くと考えております。当社グループにおきましては、主力製品群におけるメジャーバージョンアップ新製品を相次いで投入しました。幸いにも多くのお客様より好意的な評価をいただき、手ごたえを感じておりますが、直ちに当期の成果につながるものではありません。

当社グループは、これら発表済み新製品の販売促進に努めると共に、少しでも早く市場の求める新たな製品を開発し、市場に提供することを目指します。また、市場の動向を正確に見極め、変化に対する的確な対応を可能とする組織作りを行い、光技術の可能性を更に高め、将来の成長に向けて全力を尽くしてまいります。

平成24年10月18日に発表いたしました通期連結業績予想に修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,475,987 | 1,595,957 |
| 受取手形及び売掛金 | 761,729 | 444,671 |
| 有価証券 | — | 46,234 |
| 商品及び製品 | 159,343 | 217,431 |
| 仕掛品 | 83,652 | 98,674 |
| 原材料 | 209,791 | 187,999 |
| その他 | 83,428 | 36,073 |
| 貸倒引当金 | △1,031 | — |
| 流動資産合計 | 2,772,901 | 2,627,043 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,885,601 | 1,818,689 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 33,015 | 39,359 |
| 土地 | 1,622,813 | 1,622,813 |
| リース資産(純額) | 1,889 | 0 |
| 建設仮勘定 | 8,085 | 882 |
| その他(純額) | 116,596 | 92,247 |
| 有形固定資産合計 | 3,668,002 | 3,573,993 |
| 無形固定資産 | 93,204 | 97,297 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,132,430 | 1,116,621 |
| その他 | 26,651 | 27,279 |
| 投資その他の資産合計 | 1,159,082 | 1,143,900 |
| 固定資産合計 | 4,920,288 | 4,815,191 |
| 資産合計 | 7,693,190 | 7,442,234 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 235,635 | 176,133 |
| 未払法人税等 | 12,065 | 7,733 |
| 賞与引当金 | 21,864 | 52,818 |
| その他 | 160,314 | 135,633 |
| 流動負債合計 | 429,880 | 372,318 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 272,614 | 299,238 |
| 資産除去債務 | 10,856 | 11,044 |
| その他 | 76,043 | 61,675 |
| 固定負債合計 | 359,514 | 371,957 |
| 負債合計 | 789,395 | 744,276 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,978,566 | 4,978,566 |
| 資本剰余金 | 1,209,465 | 1,209,465 |
| 利益剰余金 | 666,519 | 428,127 |
| 自己株式 | △80 | △80 |
| 株主資本合計 | 6,854,470 | 6,616,078 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 163,853 | 183,541 |
| 為替換算調整勘定 | △114,529 | △101,661 |
| その他の包括利益累計額合計 | 49,324 | 81,880 |
| 純資産合計 | 6,903,794 | 6,697,958 |
| 負債純資産合計 | 7,693,190 | 7,442,234 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 1,652,706 | 1,365,060 |
| 売上原価 | 1,049,201 | 826,069 |
| 売上総利益 | 603,504 | 538,990 |
| 販売費及び一般管理費 | 826,285 | 834,960 |
| 営業損失(△) | △222,780 | △295,970 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 17,726 | 19,184 |
| 受取配当金 | 1,168 | 6,253 |
| 為替差益 | — | 41,744 |
| 助成金収入 | 19,017 | 22,730 |
| その他 | 11,657 | 20,150 |
| 営業外収益合計 | 49,569 | 110,064 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 144 | 32 |
| 為替差損 | 72,721 | — |
| 貸貸不動産関係費用 | 10,984 | 11,458 |
| 休止固定資産関係費用 | 23,648 | 18,382 |
| その他 | 270 | 16 |
| 営業外費用合計 | 107,769 | 29,889 |
| 経常損失(△) | △280,980 | △215,795 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5,737 | 78 |
| 投資有価証券売却益 | 133,618 | 18,073 |
| その他 | — | 51 |
| 特別利益合計 | 139,355 | 18,203 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 77 | 34 |
| 投資有価証券売却損 | 49,131 | — |
| その他 | 2,731 | — |
| 特別損失合計 | 51,939 | 34 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △193,564 | △197,626 |
| 法人税等 | 8,406 | 4,882 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △201,970 | △202,509 |
| 四半期純損失(△) | △201,970 | △202,509 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △201,970 | △202,509 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 145,418 | 19,687 |
| 為替換算調整勘定 | △11,265 | 12,867 |
| その他の包括利益合計 | 134,153 | 32,555 |
| 四半期包括利益 | △67,816 | △169,953 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △67,816 | △169,953 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 光部品 関連事業 | 光測定器 関連事業 | システム・ ソリューション 事業 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) |
|-------------------|-------------|--------------|------------------------|------------------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 788,493 | 645,845 | 218,367 | 1,652,706 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — |
| 計 | 788,493 | 645,845 | 218,367 | 1,652,706 |
| セグメント利益又は損失(△) | △168,884 | △66,050 | 12,154 | △222,780 |

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 光部品 関連事業 | 光測定器 関連事業 | システム・ ソリューション 事業 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) |
|-------------------|-------------|--------------|------------------------|------------------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 589,737 | 556,721 | 218,600 | 1,365,060 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — |
| 計 | 589,737 | 556,721 | 218,600 | 1,365,060 |
| セグメント利益又は損失(△) | △121,379 | △175,891 | 1,301 | △295,970 |

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。